

エコアクション21 環境経営レポート

2024年度

(活動期間：2024年2月 から 2025年1月)

発行日： 2025年 3月 10日



株式会社 大東エンジニアリング

本社：長崎県西彼杵郡時津町日並郷3449-16

環境経営レポート 目次

【1】 環境経営方針	P.1
【2】 事業所の概要	P.2
【3】 実施体制	P.3
【4】 環境経営目標	P.4
【5】 環境経営計画	P.5
【6】 環境経営目標の実績・取組結果とその評価	P.6
【7】 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組について	P.7
【8】 環境活動報告	P.8
【9】 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	P.9
【10】 代表者による全体の取組評価と見直し・指示	P.10



私たちは、当社の環境経営方針にのっとり、冷熱事業分野に於ける地場発祥の熱コントロールシステムメーカーとして地球環境と地域社会に調和した事業活動を推進する為に、事業活動及び社員行動を通じ継続的に環境改善に努めます。

1. 基本方針

株式会社大東エンジニアリングは、冷熱事業の分野において事業活動を行う上で地球環境の保全を経営の重要課題の一つとして認識し、事業活動の中で環境に与える影響を的確に把握すると共に、地球環境に配慮した事業活動を行う企業を目指します。

また、当社は冷熱事業に携わる企業として、冷熱システム及び冷熱機器に付随するものの積極的な回収に努める事、ガソル層破壊係数GWPの冷媒を使用した冷凍機器製品の製作に努め、地域住民や地球環境に配慮し、環境と人にやさしい事業活動を行っていきます。

この実現の為、以下の環境方針を定め、その方針に基づいて自主的・積極的な環境の保全及び継続的に改善する事を誓約します。

2. 環境経営方針

1) CO₂排出の削減活動の推進

①電力消費量の削減を実施し、CO₂排出の削減を推進します。

②石油等化石燃料の使用量の削減を実施し、CO₂排出の削減を推進します。

2) 水資源の削減の推進

・水資源は、地域町内においても貴重な資源であるため、使用量削減に努めます。

3) 原材料の削減、紙資源の削減の推進

・原材料の使用量の削減と紙資源の使用量の削減に努めます。

4) 廃棄物の削減・分別・処理・リサイクル活動の推進

事務所・工場から出る廃棄物を最小限にする努力をし、リサイクル活動を推進します。

5) ガソル層破壊の低減活動の推進

積極的なもの回収活動の推進と社会への普及活動を行うと共にガソル層破壊係数GWPのものをを使用した冷凍機の製作を行うことに努めます。

6) 環境関連法規の遵守

環境関連の諸法規及び条例等を遵守します。

7) 継続的環境改善の実施

環境保全に関する目的・目標を設定し、取組結果を点検・評価することにより、更なる継続的な環境改善につなげて行きます。

8) 情報提供と地域の環境活動・施策への協力

環境活動レポートを公表する等、社内外に対し環境に関する情報の提供を行うと共に、地域社会の一員として地域の環境活動並びに施策に積極的に協力します。

9) 持続可能な社会の構築

省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル、節水、化学物質使用量の削減に努め、生産活動をする為の部品類・原材料のグリーン購入、また自らが生産・販売する製品の環境に配慮した設計に努めます。

10) 環境方針は、あらゆる機会を通じて全社員に周知される。

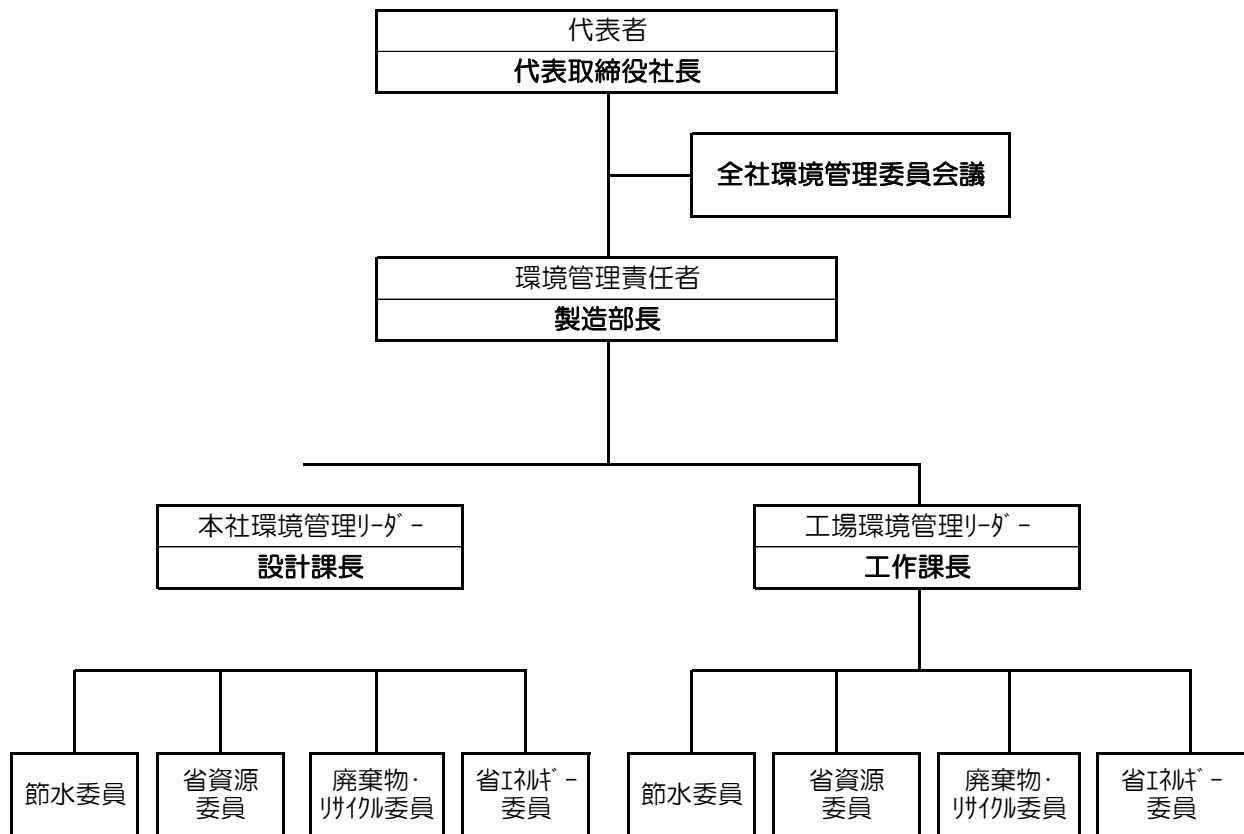
2022年 5月 1日 改訂

株式会社 大東エンジニアリング
代表取締役社長 入江 和義

【2】事業所の概要

1. 事業所の名称 ・ 株式会社 大東エンジニアリング
2. 事業規模
 - 1) 設立日 ・ 1981年2月7日
 - 2) 資本金 ・ 3,000万円
 - 3) 社員数 (2025年2月1日現在)
 - ・ 21名
 - 4) 所在地
 - ・ (本社) 長崎県西彼杵郡時津町日並郷3,449番地-16
(電話番号)095-882-8521(代表) (FAX番号)095-882-8519
 - ・ 本社の延床面積: 412.58m²
 - ・ (工場) 長崎県西彼杵郡時津町日並郷新開3,793番地
(電話番号)095-882-9320 (FAX番号)095-882-0120
 - ・ 工場の延床面積: 974.30m²
3. 環境管理責任者 ・ 製造部長 吉村 正志
4. 担当者 ・ 製造部長 吉村 正志
(連絡先TEL: 095-882-8521、E-mail: myoshimura@daito-eng.co.jp)
5. 事業内容
 - ・ 冷凍機器類設計業務
 - ・ 冷凍、空調用機器の製造、販売及びサービス業務
 - ・ 特定建設業許可 長崎県知事 許可
管工事業
(許可の有効期限 令和2年12月25日～令和7年12月24日)
 - ・ 一般建設業許可 長崎県知事 許可
電気工事業、機械器具設置工事業
(許可の有効期限 令和2年12月25日～令和7年12月24日)
6. 認証・登録の範囲 当社は全事業・全組織を登録範囲としています。
7. 主要取引先
 - ・ 三菱電機株式会社 伊丹製作所 長崎工場
 - ・ 三菱電機冷熱プラント株式会社
 - ・ 三菱電機ビルソリューションズ株式会社
 - ・ 三菱電機エンジニアリング株式会社
 - ・ 東芝三菱電機産業システム株式会社
 - ・ 各漁業協同組合
8. 主要取引銀行
 - ・ 株式会社十八親和銀行 北支店

【3】 実施体制



区分	役割・権限
代表取締役社長	①環境経営方針を策定する。 ②環境経営目標及び環境経営計画を承認する。 ③環境管理責任者を任命する。 ④環境経営システムの構築及び運用 ⑤環境経営目標及び環境経営計画の実施に必要な資源を用意する。 ⑥毎年3月に環境経営システム及び環境経営方針、環境経営目標の見直しを行う。
環境管理責任者	①環境経営システムに関する記録を管理・保存する。 ②教育・訓練の実施の年間計画の策定、社内外における環境コミュニケーションの取纏を行う。 ③環境上の緊急事態対応策を定め、その準備や訓練の実施の管理、環境関連文書、及び記録の作成・整理“を行う。 ④ISO14001などの要求事項を満たす環境経営システムを構築・運用し、取組状況を確認する。 ⑤問題点がある場合は必要な是正及び予防処置を実施し代表者に報告する。
職場リーダー	①「PDCA」サイクルを各職場で回すために指示・訓練を行う。 ②「PDCA」サイクルを回す際は、短期サイクルと1年サイクルを使い分け、環境負荷の低減に努める。
各職場担当者	①環境経営計画における担当環境作業を実施し結果をチェックし記録をとる ②環境への負荷の自己チェックを実施し結果を点検の上、環境管理責任者へ報告する。 ③作業表に担当する作業場での取組結果を示し、環境管理責任者に報告する。 ・社用車走行距離、供給燃料 ・水使用量 ・電力消費量 ・一般ごみ、廃棄物排出量 ・紙・用紙使用量 ・社内空調機 簡易点検表

【4】環境経営目標

排出量は、本社と工場の合計

No.	項 目	単位	基準年	目 標 年 度		
			2023年	2024年	2025年	2026年
1	全社の二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	20,963	20,544	20,125	19,705
	・ 電力量の削減	kWh	36,044	35,323	34,602	33,881
	・ ガソリン使用量の削減	L	1,879	1,841	1,804	1,766
	・ 軽油使用量の削減	L	694	680	666	652
	・ 都市ガス使用量の削減	m ³	29.0	28.4	27.8	27.3
	・ 液化石油ガス(LPG)使用量の削減	kg	7.45	7.30	7.15	7.00
	※排出量削減は、年2%、3か年で6%を目標とします。					
	※購入電力量の二酸化炭素排出係数は、					
	2021年度の「九州電力」調整後排出係数を使用する。(0.382kg-CO ₂ /kWh)					
2	一般廃棄物、産業廃棄物の削減	単位	2023年	2024年	2025年	2026年
	・ 一般廃棄物排出量の削減	kg	1,117	1,095	1,072	1,050
	・ 産業廃棄物排出量の削減	kg	12,081	11,839	11,597	11,356
	※排出量削減は、年2%、3か年で6%を目標とします。					
	※再資源化ごみの量を含みます。					
3	総排水量の削減	単位	2023年	2024年	2025年	2026年
	・ 上水使用量の削減	m ³	60	59	58	56
	・ 中水使用量の削減	m ³	101	99	97	95
	※排出量削減は、年2%、3か年で6%を目標とします。					
4	フロンガス回収の推進	-				
	※フロンガス回収量は、冷凍機更新等の工事受注の営業的要因にて変動しますが、適正な回収を実施します。					
	※回収量、GWP換算値は、環境経営目標の実績・取組結果とその評価に記載。					
5	SDGs	-	紙資源の削減と、溶解リサイクル化の推進			
	・ リサイクル推進活動、省エネ機器開発		環境に配慮した省エネ機器の開発と販売促進			
6	化学物質の適正管理(塗料、シンナー等)	-	専用の火気厳禁塗料庫にて適正保管、管理を実施中			
7	地域保全、町内清掃活動	回	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年

【5】 環境経営計画

当社の環境経営計画の取組項目・目標・担当者・責任者・取組の内容は以下の通りです。

No.	取組項目	長期目標	単年度目標	担当者	責任者	取 組 内 容
1	電力使用量の削減	3ヵ年で6%の削減	年間に2%ずつ削減	設計担当者 総務担当者 工場作業員	環境管理 責任者	①室内空調温度を夏期28℃、冬季20℃に設定する。 ②昼休み、不在時の照明の消灯を行う。 ③未使用パソコンの電源OFFを行う。 ④不使用機器はコンセントを抜く。
	ガソリン、軽油使用量削減	3ヵ年で6%の削減	年間に2%ずつ削減	設計担当者 総務担当者 工場作業員		①走行距離と供給燃料量の記録をとる。 ②社用車の効率的な運用を図る。 ③定期的車検整備の実施を図る。
2	廃棄物の削減	3ヵ年で6%の削減	年間に2%ずつ削減	設計担当者 総務担当者 工場作業員		①焼却ゴミ、資源ゴミ分別の徹底を図る。 ②産業廃棄物の分別の徹底を図る。 ③産業廃棄処分後は manifests 管理の徹底を図る。
3	節水活動の推進	3ヵ年で6%の削減	年間に2%ずつ削減	設計担当者 総務担当者 工場作業員		①水道使用時の垂れ流し使用をしない。 ②使用状況に応じた蛇口開度の徹底を行う。
4	リサイクル回収の推進	回収活動推進の継続	回収活動推進の継続	設計担当者 工場作業員 設備工事担当者		①冷凍機・空調機器改修工事の際のリサイクル回収の徹底を図る。 ②リサイクル放出禁止・回収の地域普及活動に努める。
5	SDGs (リサイクル活動の推進)	3ヵ年で6%の削減	年間に2%ずつ削減	設計担当者 総務担当者 工場作業員		①紙使用量の削減を行う。 ②裏紙の使用、裏紙の再生紙での再使用 ③使用済封筒の再使用、両面印刷の徹底 ④機密文書、古図面の廃棄は箱詰梱包し、溶解処理リサイクル化を依頼する。
	SDGs (環境負荷を削減する製品開発)	設計・生産・販売の推進を検討する。		設計担当者 工場作業員		①設計・生産・販売の推進。 ②計測機器、試験設備活用による運転性能と精度・品質、信頼性の向上に取り組む。

【6】環境経営目標の実績・取組結果とその評価

評価基準：98%以上を○、94～98%を△、94%未満を× とする。

No.	項 目		単位	基準年(A)	目標年(B)	実績年(C)	達成率 (B/C)	評価
				2023年	2024年	2024年		
1	全社の二酸化炭素排出量の削減		kg-CO ₂	20,963	20,544	21,934	93.7%	×
	・電力量の削減		kWh	36,044	35,323	35,714	98.9%	○
	・ガソリン使用量の削減		L	1,879	1,841	1,936	95.1%	△
	・軽油使用量の削減		L	694	680	1,439	47.3%	×
	・都市ガス使用量の削減		m ³	29.0	28.4	29.0	98.0%	○
	・液化石油ガス使用量の削減		kg	7.45	7.30	8.07	90.5%	×
	※購入電力量の二酸化炭素排出係数は、 2021年度の「九州電力」調整後排出係数を使用する。(0.382kg-CO ₂ /kWh)							
2	一般廃棄物、産業廃棄物の削減		単位	2023年	2024年	2024年	達成率	評価
	・一般廃棄物排出量の削減		kg	1,117	1,095	1,228	89.1%	×
	・産業廃棄物排出量の削減		kg	12,081	11,839	6,411	184.7%	○
3	総排水量の削減		単位	2023年	2024年	2024年	達成率	評価
	・上水使用量の削減		m ³	60	59	58	101.4%	○
	・中水使用量の削減		m ³	101	99	100	99.0%	○
4	フロンガス回収の推進		単位	2023年	地球温暖化係数 GWP	2024年	CO ₂ 排出量=(回収量×GWP) /1000 (ton-CO ₂)	
	フ ロ ン ガ ス の 種 類	CFC	kg	0	10,900	0	0	
		HCFC	kg	11.4	1,810	0	0	
		HFC-404A	kg	0	3,920	0	0	
		HFC-407C	kg	0	1,770	0	0	
		HFC-410A	kg	0	2,090	0	0	
		合 計	kg	11.4		0	0	
	※2024年度は、フロンガス回収業務はありませんでした。							
	※フロンガス回収量は、冷凍機更新等の工事受注の営業的要因にて変動しますが、適正な回収を実施します。							
5	SDGs(リサイクル推進活動)		機密文書はシュレッダー又は箱詰めし溶解処理リサイクル化する					○
6	化学物質の適正管理(塗料、シンナー等)		専用の火気厳禁塗料庫にて適正保管、管理を実施中					○
7	地域保全、町内清掃活動		回	2回/年	2回/年	2回/年	100%	○

【7】環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組について

No.	取組対象	評価と次年度の取組
1	二酸化炭素排出量の削減	・電力量、都市ガス使用量は目標を達成した。 ・ガソリン、軽油、液化石油ガスは目標を下回った。 ・軽油使用量の増加は、試験設備の発電機稼働率上昇、2トン車による輸送業務の増加に伴い消費も増える傾向にある。 ・法定速度の遵守、エコドライブ運動の実施。ながら携帯の禁止。 ・次年度は、全社で更なる意識をもって削減に努めていく。
2	廃棄物排出量の削減	・基準年の産業廃棄物は、工場の不良在庫一斉処分により目標値が高い。 ・例年の産業廃棄物平均は6,000～8,000kg程度。 ・生産量の増加とリンクして廃棄物も増える傾向にある。 ・事務所でのごみの分別とコピー用紙の裏紙使用も積極的に行う。 ・残材の発生が少ない材料の選定、資材調達を設計段階から心掛ける。
3	水道使用量の削減	・本社、工場共トイレ流し水は中水を利用している。 ・水道使用量の平均は150～180m³程度。 ・例年大きな使用量の増減は見られない。 ・水道の出し過ぎに注意し、急な漏水がないか使用量をチェックする。
4	フロンガス回収の推進	・フロンガス回収量は、冷凍機更新等の工事受注の案件にて変動しますが、大気へ放出しないように、適正な回収を実施します。
5	SDGs ・リサイクル活動	・環境配慮として再生繊維服、再生紙トイレットペーパーを採用している。 ・機密文書の焼却廃止と古紙リサイクル化への切替えを継続する。 ・個人情報文書の処分は、シュレッダー化へ変更した(2019年3月より) ・機密文書はシュレッダーまたは、箱詰梱包を行い未開封のまま溶解炉への投入を毎月27日に依頼している。 ・コピー用紙は「FSC森林認証マーク」付きを2018年度から採用した。
	・省エネ機器の開発	・省エネ機器の開発設計・生産・販売の推進を行っている。
6	化学物質の適正管理	・専用の火気厳禁塗料庫にて適正保管、管理を継続している。
7	地域保全活動	・本社、工場共、町内清掃活動を継続している。

【8】環境活動報告

1. 環境活動の掲示

環境活動レポートや、使用量グラフを公表することで社内外に環境に関する情報の提供を行っています。

【環境活動掲示板】



2. 町内清掃活動の実施

- 2024年、春と秋の2回町内清掃活動を実施しました。
- 町内清掃では、空き缶、空きビン、吸い殻のポイ捨てなどが多くみられました。
- 30分の町内巡回で燃えるゴミ約1kg、燃えないゴミ約2kgを回収しています。

【清掃前集合/本社】



【清掃活動中/本社】



【清掃後集合/本社】



【清掃前集合/工場】



【清掃活動中/工場】



【清掃後集合/工場】



【9】環境関連法規への違反、訴訟等の有無

(1) 環境関連法規等の遵守状況

(株)大東インジニアリング

作成者：環境管理責任者

対象となる主な環境関連法規・法令の最新改正版確認結果は以下の通りです。

保護環境	法令の名称	最終改正日	判定	確認日	備考
地球温暖化	地球温暖化対策の推進に関する法律 施行規則	2022年7月1日	良	2025年 3月10日	
	地球温暖化対策の推進に関する法律	2023年4月1日	良	2025年 3月10日	
	フロン類の合理化及管理の適正化に 関する法律（70%排出抑制法）	2022年6月17日	良	2025年 3月10日	
労働安全	労働安全衛生法	2022年6月17日	良	2025年 3月10日	
	労働安全衛生規則	2023年3月28日	良	2025年 3月10日	
騒音	騒音規制法	2022年6月17日	良	2025年 3月10日	
悪臭	悪臭防止法	2022年6月17日	良	2025年 3月10日	
	長崎県告示431号	2004年3月16日	良	2025年 3月10日	
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	2022年6月17日	良	2025年 3月10日	
建設法	建設業を営む者の資質の向上、建設工事の 請負契約の適正化等を図ることによって、 建設工事の適正な施工を確保し、発注者を 保護するとともに建設業の健全な発展を促 進する	2024年2月10日	良	2025年 3月10日	
保護環境	法令の名称	届け出日時	判定	確認日	備考
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の 第12条の36項に基づく状況報告	2023年6月20日	良	2025年 3月10日	2021年度分

【10】代表者による全体の取組評価と見直し・指示

環境経営システムが有効に機能し、環境への取組が適切に実施されている。

また、取組結果も良好であり、活動結果は適切であると評価した。

今後は地球温暖化防止活動を推進する為、更なる地域及び取引先など社外への活動推進、地域へのPR活動、町内清掃活動を積極的に推進したい。

その中でも取引先など社外の事業所のエコアクション21の認証、取得の積極的な推進活動を行う事を指示した。

また、ガソリン・軽油使用量、電力使用量、水の使用量、一般廃棄物・産業廃棄物排出量の削減の4項目について、2023年度実績に基づき毎年2%ずつ、3年間で6%の削減目標を行う事も指示をした。

以上

2025年3月10日

株式会社 大東エンジニアリング

代表取締役社長 入江 和義